

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		区分		令和2年度(千円・%)		令和元年度(千円・%)																																																													
					財政健全化等	×	歳入総額	17,333,185	11,487,884	実質収支比率	0.7	0.9																																																																		
市町村名	島本町		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳出総額	17,248,250	11,145,893	経常収支比率	100.4	97.2																																																																		
					首都	×	歳入歳出差引	84,935	341,991	(※1)	(106.6)	(103.7)																																																																		
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	31,909	281,119	標準財政規模	7,071,480	6,762,481																																																																		
人口	令和2年国調(人)	30,927	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	53,026	60,872	財政力指数	0.79	0.78																																																																			
	平成27年国調(人)	29,983		過疎	×	単年度収支	-7,846	12,234	公債費負担比率	13.1	12.9																																																																			
	増減率(%)	3.1		山振	×	積立金	146,211	29,029	健全化判断比率	-	-																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	31,916	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	80,000	実質赤字比率	-	-																																																																			
	うち日本人(人)	31,674		78	78	指数表選定	○	138,365	-38,737	実質公債費比率	4.8	3.5																																																																		
	令02.01.01(人)	31,642	第2次	標準財政収入額	4,280,318	3,981,407	5,461,299	5,171,068	5,479,778	5,125,053	7,049,281	6,984,785	7,950,913	資金不足比率(※4)																																																																
	うち日本人(人)	31,423															3,122	3,041																																																												
	増減率(%)	0.9	23.8														23.9																																																													
	うち日本人(%)	0.8	9,936														9,587																																																													
	面積(km <sup>2</sup> )	16.81	75.6														75.5																																																													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,840																																																																													
世帯数(世帯)	12,747																																																																													
職員の状況																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,613,208	11,501,221																																																																				
	市区町村長	1	8,000	一般職員	223	649,376	2,912	うち公的資金	10,127,356	9,229,290																																																																				
	副市区町村長	1	7,050	うち消防職員	44	120,120	2,730	債務負担行為額(支出予定額)	2,402,685	3,447,399																																																																				
	教育長	1	6,550	うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																				
	議会議長	1	3,950	教育公務員	10	31,025	3,103	土地開発基金現在高	273,862	273,845																																																																				
	議会副議長	1	3,500	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,601,547	1,455,336																																																																				
	議会議員	12	3,300	合計	233	680,401	2,920	財政調整基金	1,601,547	1,455,336																																																																				
				ラスパイレシ指数		98.1		減債基金	975,913	1,025,904																																																																				
								その他特定目的基金	1,646,440	1,366,615																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 淀川右岸水防事務組合</td> <td>(14) 公益財団法人大阪府三島救急医療センター</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得事業特別会計</td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 大沢地区特設水道施設事業特別会計</td> <td>(6) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 大阪広域水道企業団 水道事業会計(水道用 水供給事業)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																			一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計		(9) 淀川右岸水防事務組合	(14) 公益財団法人大阪府三島救急医療センター			○	(2) 土地取得事業特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計	(8) 下水道事業会計		(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)					(3) 大沢地区特設水道施設事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計			(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									(12) 大阪広域水道企業団 水道事業会計(水道用 水供給事業)									(13) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																						
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計		(9) 淀川右岸水防事務組合	(14) 公益財団法人大阪府三島救急医療センター			○																																																																						
(2) 土地取得事業特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計	(8) 下水道事業会計		(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																										
(3) 大沢地区特設水道施設事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計			(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																										
				(12) 大阪広域水道企業団 水道事業会計(水道用 水供給事業)																																																																										
				(13) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	4,917,399	28.4	4,534,517	68.6	普通税	4,534,517	92.2	145,447
地方譲与税	55,014	0.3	55,014	0.8	法定普通税	4,534,517	92.2	145,447
利子割交付金	6,354	0.0	6,354	0.1	市町村民税	2,505,196	50.9	145,447
配当割交付金	26,883	0.2	26,883	0.4	個人均等割	55,561	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	30,360	0.2	30,360	0.5	所得割	1,792,001	36.4	-
株主等譲渡所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	50,702	1.0	8,445
地方消費税交付金	565,097	3.3	565,097	8.5	法人税割	606,932	12.3	137,002
ゴルフ場利用税交付金	39,809	0.2	39,809	0.6	固定資産税	1,886,578	38.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,860,314	37.8	-
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税	33,748	0.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	108,995	2.2	-
自動車税環境性能割交付金	9,315	0.1	9,315	0.1	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	71,348	0.4	71,348	1.1	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	53,239	0.3	53,239	0.8	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	47,694	0.3	47,694	0.7	目的税	382,882	7.8	-
自動車税減収補填特例交付金	4,493	0.0	4,493	0.1	法定目的税	382,882	7.8	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,052	0.0	1,052	0.0	入湯税	-	-	-
地方交付税	1,264,838	7.3	1,181,955	17.9	事業所税	-	-	-
普通交付税	1,181,955	6.8	1,181,955	17.9	都市計画税	382,882	7.8	-
特別交付税	82,883	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	7,039,657	40.6	6,573,892	99.5	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,934	0.0	2,934	0.0	合計	4,917,399	100.0	145,447
分担金・負担金	73,611	0.4	-	-				
使用料	159,683	0.9	27,452	0.4				
手数料	35,116	0.2	-	-				
国庫支出金	5,790,101	33.4	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	955,093	5.5	-	-				
財産収入	379,998	2.2	3,707	0.1				
寄附金	32,941	0.2	-	-				
繰入金	193,977	1.1	-	-				
繰越金	341,991	2.0	-	-				
諸収入	96,098	0.6	2,156	0.0				
地方債	2,231,985	12.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	409,747	2.4	-	-				
歳入合計	17,333,185	100.0	6,610,141	100.0				

区分		令和2年度	令和元年度
徴収率	現・計	98.4	94.3
(%)	年	99.7	98.6
		96.5	96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,648,438	実質収支	44,045
下水道	425,000	再差引収支	-6,304
上水道	37,815	加入世帯数(世帯)	3,858
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,819
交通	-	被保険者	119
国民健康保険	317,073	1人当り	3
その他	868,550	保険税(料)収入額	367
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	129,520	0.8	-	-	129,504
総務費	4,827,392	28.0	9,683	-	1,465,074
民生費	5,649,343	32.8	653,079	-	2,527,951
衛生費	920,391	5.3	100,504	-	781,776
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	89,306	0.5	12,247	-	84,039
商工費	231,014	1.3	-	-	224,799
土木費	1,023,059	5.9	362,407	-	720,631
消防費	413,862	2.4	5,350	-	407,015
教育費	2,784,323	16.1	1,576,210	-	1,093,883
災害復旧費	1,017	0.0	-	-	817
公債費	1,179,023	6.8	-	-	1,138,767
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	17,248,250	100.0	2,719,480	-	8,574,256

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,466,982	37.5	4,155,661	4,091,209	58.3
人件費	2,389,189	13.9	2,174,081	2,146,009	30.6
うち職員給	1,327,774	7.7	1,232,310	-	-
扶助費	2,899,010	16.8	843,053	822,573	11.7
公債費	1,178,783	6.8	1,138,527	1,122,627	16.0
元利償還金	1,178,783	6.8	1,138,527	1,122,627	16.0
内 うち元金	1,119,998	6.5	1,084,233	1,068,333	15.2
訳 うち利子	58,785	0.3	54,294	54,294	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,060,771	46.7	4,147,842	2,958,072	42.1
物件費	2,173,941	12.6	1,770,019	1,477,026	21.0
維持補修費	88,676	0.5	69,692	69,692	1.0
補助費等	3,884,403	22.5	647,121	521,973	7.4
うち一部事務組合負担金	1,878	0.0	1,878	1,713	0.0
繰出金	1,185,623	6.9	951,126	889,381	12.7
積立金	526,045	3.0	525,671	-	-
投資・出資金・貸付金	202,083	1.2	184,213	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,720,497	15.8	270,753	-	-
うち人件費	41,811	0.2	41,811	-	-
普通建設事業費	2,719,480	15.8	269,936	-	-
うち補助	1,873,954	10.9	98,023	-	-
うち単独	845,526	4.9	171,913	-	-
災害復旧事業費	1,017	0.0	817	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,248,250	100.0	8,574,256	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



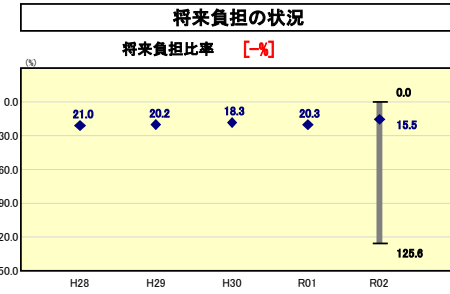
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	31,916	人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,674	人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.8	%
歳入総額	17,333,185	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,248,250	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実質収支	83,026	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	
標準財政規模	7,071,480	千円			
地方債現在高	12,613,208	千円			



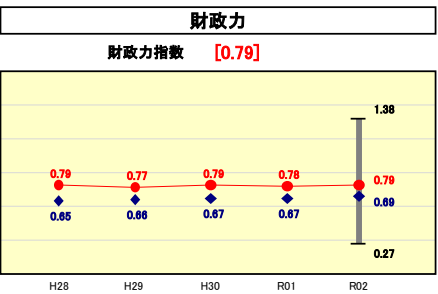
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 令和2年度 大阪府島本町



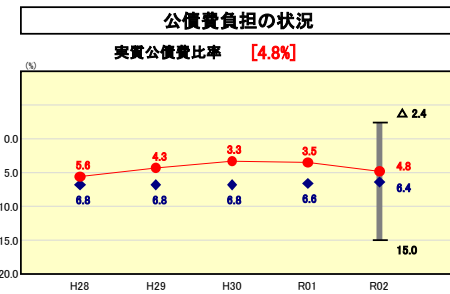
#### 将来負担比率の分析欄

地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などは多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体内平均値と比較して低い数値となっている。  
 令和2年度は、基金残高及び基準財政需要額の算入見込額が増加したものの、第三小学校耐震事業等に係る町債発行のため地方債残高が増加し、将来負担比率が6.7ポイント悪化した。  
 なお、令和元年度に引き続き将来負担比率の該当はなしとなった。



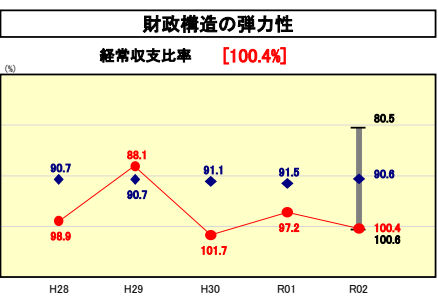
#### 財政力指数の分析欄

町内に大手企業を有しており、法人税割の収入が類似団体よりも多いことから、基準財政収入額が多く、財政力指数は類似団体内平均値よりも高くなっている。  
 平成29年度と令和2年度の単年度の財政力指数を比較すると、平成29年度から町町の生活保護事業費が基準財政需要額として算入されるようになったことから、令和2年度の基準財政需要額が増加したが、市町村民税法人税割に係る基準財政収入額の増加が上回ったことから財政力指数が上昇した。



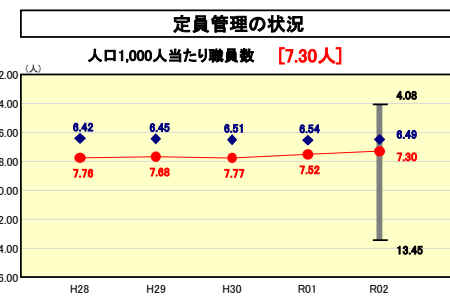
#### 実質公債費比率の分析欄

過去の大型事業に係る町債の償還や公共下水道事業特別会計の企業債の償還が進んでおり、令和2年度は令和元年度に引き続き類似団体内平均値を下回った。  
 令和2年度は、平成29年度と比較して元利償還金が増となったほか、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が減少したことから、3か年平均では1.3ポイント悪化した。  
 今後は、小学校耐震化事業や庁舎建替事業に対する町債発行により、公債費の増加と、それに伴う比率の上昇が懸念される。そのため、利率の状況を勘案し、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。



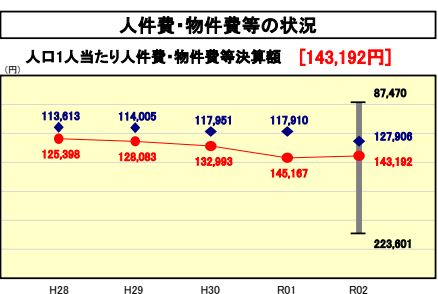
#### 経常収支比率の分析欄

本町は、消防や清掃工場の単独保有により人件費、物件費等が類似団体よりも多額であることなどにより、類似団体内平均値と比較して経常収支比率が低くなる傾向にある。  
 経常一般財源収入では、地方消費税交付金が1億7,116万円の増加となった一方、町税法人税割が前年度比2億3,949万円の減少となったことなどから、前年度比2億2,079万円の減少となった。  
 経常経費当一般財源では、人件費は会計年度任用職員制度の開始により、賃金(物件費)が報酬(人件費)に振り替わったことなどから2億3,949万円の増加、公債費は地方債現在高が増加傾向にあるため9,389万9千円の増加となり、全体として前年度比6,449万9千円の増加となった。  
 以上より、分子が増加し分母が減少したことから、経常収支比率が前年度比+3.2ポイント上昇したものである。  
 今後実施予定の小学校耐震化事業や庁舎建替事業に対する町債発行により、公債費の増加と、それに伴う比率の上昇が懸念される。そのため、利率の状況を勘案し、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努めるほか、個人給与や使用料の見直しを引継ぎ進めるなど、財政基盤の健全化に取り組む。さらに企業数増加などにより経常一般財源の確保に努める。



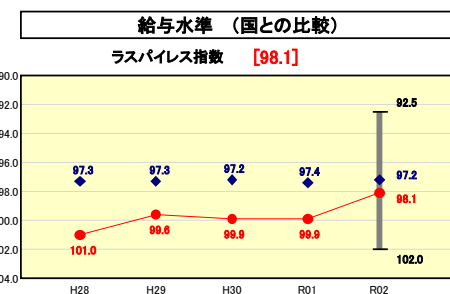
#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

消防本部、清掃工場などを単独で保有しており、一部事務組合を組織している類似団体に比して人口1,000人当たりの職員数が増える傾向にある。  
 なお、近年の本町における住宅開発により人口増加していることが影響し、数値が若干減少している。  
 今後も計画的な採用を行うとともに、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員等の多様な人材確保策を講じつつ、適正な定員管理に努める。



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本町は、消防や清掃工場の単独保有により、これらに係る人件費、物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比較して多額となる傾向にある。  
 人件費は、会計年度任用職員制度の開始により、賃金(物件費)が報酬(人件費)に振り替わったことから増加となった。物件費については、児童生徒用タブレットの購入やコロナ対策として事業者応援商品券事業換金等業務を行った一方、前年度に衛生化学処理場の解体工事を実施したことや賃金が報酬に振り替わったことなどから減少となった。  
 今後とも清掃工場等施設の管理運営費の縮減等の経費節減に努める。



#### ラスパイレス指数の分析欄

経験年数の浅い職員や、学卒区分においても大学卒など高学歴が優遇されることなく、短大、高校卒業区分の職員でも、能力が高い職員については、積極的に管理職へ登用しており、ラスパイレス指数が高くなる傾向にある。  
 今後も能力主義を念頭におきつつ、給与の適正化に努める。

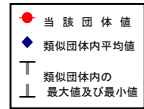
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

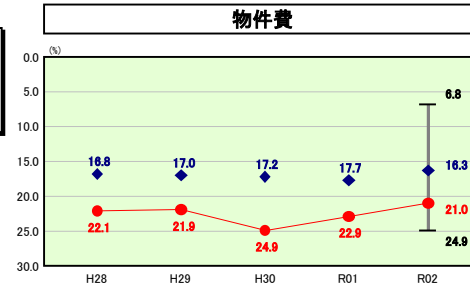
大阪府島本町

## 経常収支比率の分析

人口	31,916	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	31,674	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	16.81	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	4.8	%
歳入総額	17,333,185	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,248,250	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実収収支	53,026	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	
標準財政規模	7,071,480	千円			
地方債現在高	12,613,208	千円			

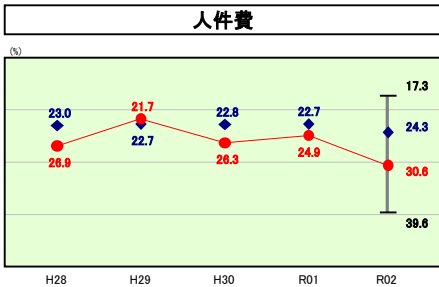


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



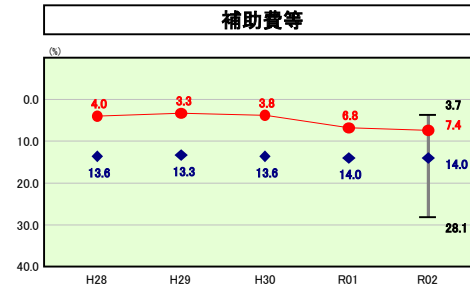
類似団体内順位 90/95 全国平均 14.3 大阪府平均 12.6

**物件費の分析欄**  
 清掃工場、消防などの各施設を単独で保有していることから、それら施設に係る物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比較して高い水準で推移している。  
 令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始により、賃金(物件費)が報酬(人件費)に振り替わったことなどから比率が下落した。  
 平成28年度からPPSを導入、平成29年度に対象を拡大するなど、物件費の抑制に努めている。今後もさまざまな手法を検討し、物件費の抑制に努める。



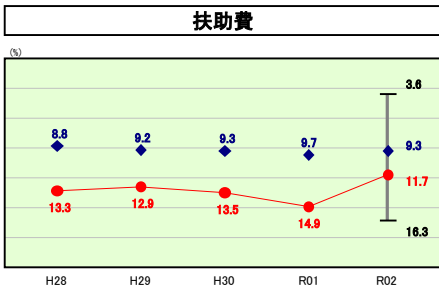
類似団体内順位 87/95 全国平均 26.8 大阪府平均 27.5

**人件費の分析欄**  
 清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、それら施設に係る人件費が直接決算額として計上されることから、一部事務組合を組織している類似団体と比較して比率が高くなる傾向にある。  
 令和2年度は、人件費は会計年度任用職員制度の開始により、賃金(物件費)が報酬(人件費)に振り替わったことなどから比率が上昇した。  
 今後も計画的な採用を行うとともに引き続き適正な定員管理に努める。



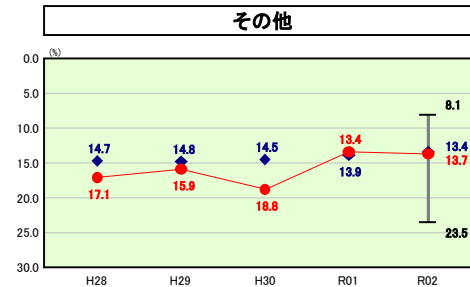
類似団体内順位 5/95 全国平均 10.7 大阪府平均 9.7

**補助費等の分析欄**  
 清掃工場、消防本部などを単独で保有していることから、一部事務組合を組織している類似団体と比較して、一部事務組合に対する負担金が極めて少なくなっている。  
 令和2年度は、生活保護費国庫負担金返還金の発生や、三島救命救急センター運営補助金が増加したことから比率が上昇した。  
 今後も公共下水道事業の経営健全化を進めるとともに、基準外繰出しの見直しに努める。



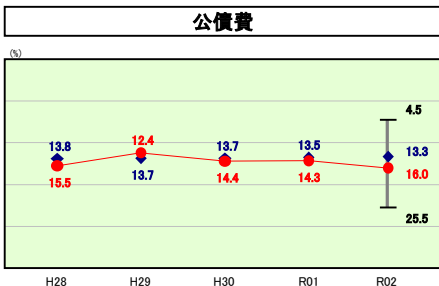
類似団体内順位 82/95 全国平均 12.4 大阪府平均 16.8

**扶助費の分析欄**  
 本町は福祉事務所を有しており、市並みの福祉施策を実施していること、町単独扶助費が多いことから、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移している。  
 令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始により、賃金(物件費)が報酬(人件費)に振り替わり、保育所に係る物件費のうち扶助費扱いとなっていた額が減ったことから比率が減少した。  
 今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独扶助の見直しなどを行っていく。



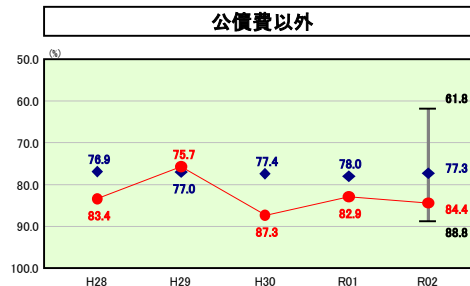
類似団体内順位 52/95 全国平均 12.6 大阪府平均 13.1

**その他の分析欄**  
 類似団体内平均値と比較しても同水準程度となっているが、大半は他会計への繰出金であり、高齢化に伴い上昇が見込まれる。



類似団体内順位 73/95 全国平均 16.3 大阪府平均 16.0

**公債費の分析欄**  
 過去にふれあいセンター建設や水無瀬川緑地公園の整備など、公共施設の整備を積極的に進めてきたことにより、これらに伴う町債の償還金が多額に上り、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移してきたが、償還が進み類似団体内平均値と同程度となった。  
 しかしながら、令和2年度は、学校耐震化事業の元金償還が始まったことなどにより比率が上昇し、類似団体内平均値よりも高くなった。  
 今後、庁舎建替事業などの町債にかかる公債費の増加が見込まれるため、引き続き今後も利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。



類似団体内順位 91/95 全国平均 76.8 大阪府平均 79.7

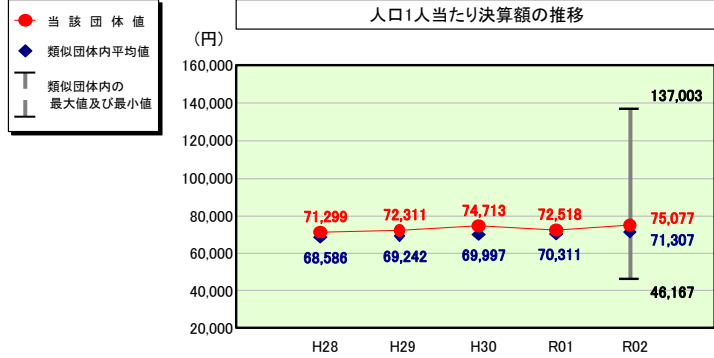
**公債費以外の分析欄**  
 清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、それら施設に係る人件費、物件費が一部事務組合を組織している類似団体と比べて多額となっている。  
 令和2年度は、分母である経常一般財源収入が減少したことから比率が上昇した。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

大阪府島本町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

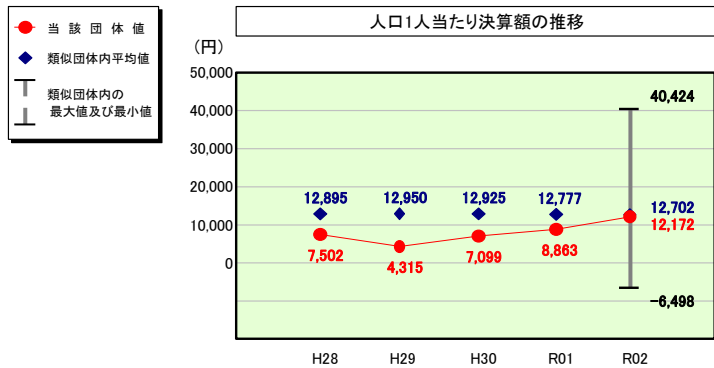
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,389,189	74,859	63,681	17.6
一部事務組合負担金(補助費等)	680	21	8,003	▲99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	360	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	87,991	2,757	2,539	8.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,811	1,310	1,117	17.3
▲退職金	▲123,516	▲3,870	▲4,412	▲12.3
合計	2,396,155	75,077	71,307	5.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.30	6.49	0.81
ラスパイレズ指数	98.1	97.2	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

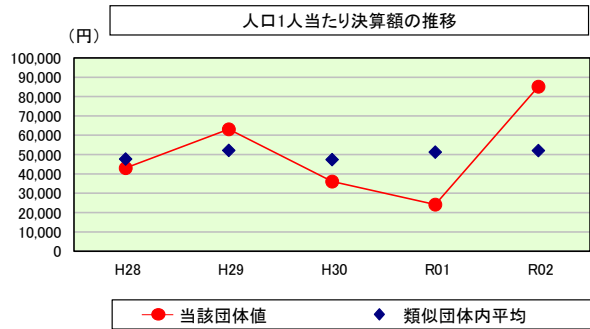


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,162,883	36,436	31,105	17.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	301,238	9,438	8,747	7.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	2,193	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	32	1	863	▲99.9
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲314,893	▲9,866	▲3,092	219.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲760,784	▲23,837	▲27,116	▲12.1
合計	388,476	12,172	12,702	▲4.2

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

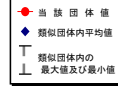
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,321,032	43,077	▲29.0	47,738	▲4.4	▲24.6
	うち単独分	422,272	13,770	▲48.6	24,937	▲5.5
H29	1,931,007	63,103	46.5	52,191	9.3	37.2
	うち単独分	442,256	14,452	5.0	24,843	▲0.4
H30	1,116,103	36,130	▲42.7	47,387	▲9.2	▲33.5
	うち単独分	841,438	27,239	▲88.5	24,928	0.3
R01	764,125	24,149	▲33.2	51,264	8.2	▲41.4
	うち単独分	413,691	13,074	▲52.0	26,040	4.5
R02	2,719,480	85,207	252.8	52,068	1.6	251.2
	うち単独分	845,526	26,492	102.6	26,936	3.4
過去5年間平均	1,570,349	50,333	38.9	50,130	1.1	37.8
	うち単独分	593,037	19,005	19.1	25,537	0.5

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

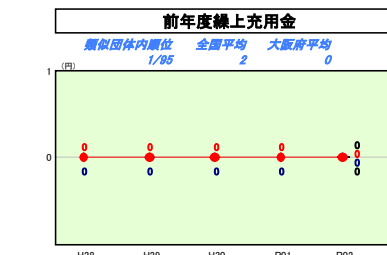
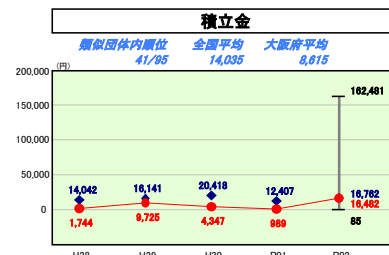
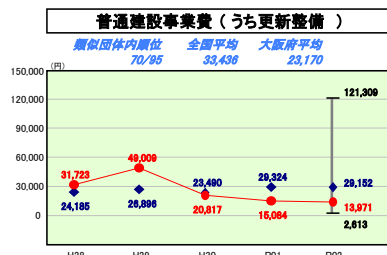
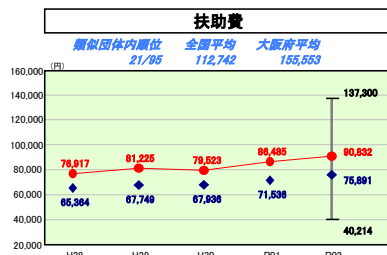
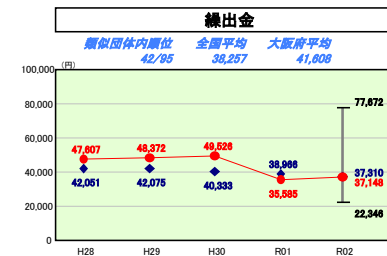
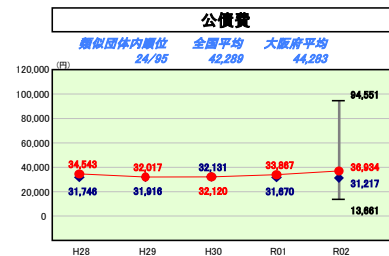
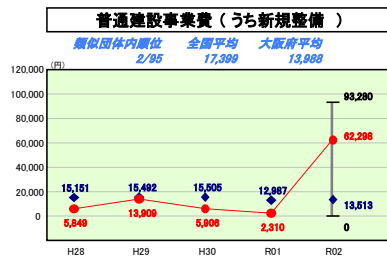
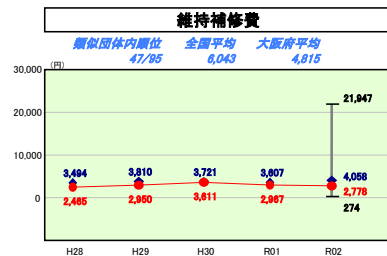
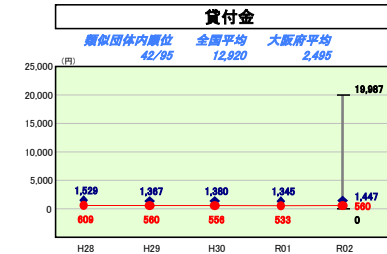
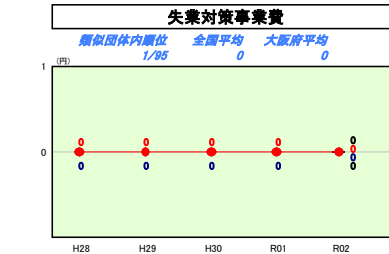
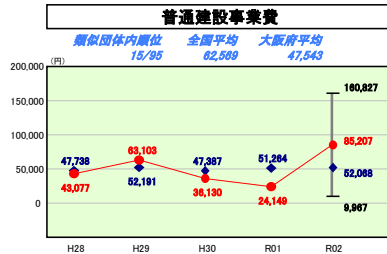
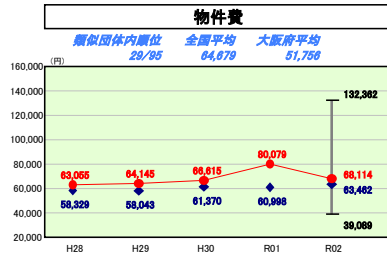
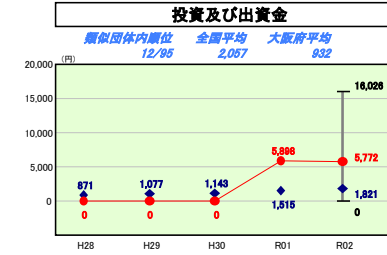
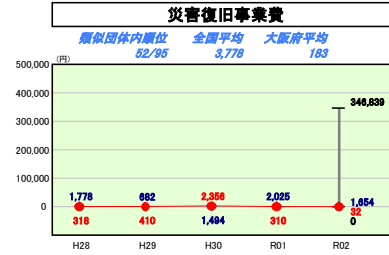
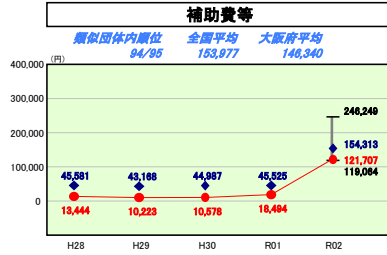
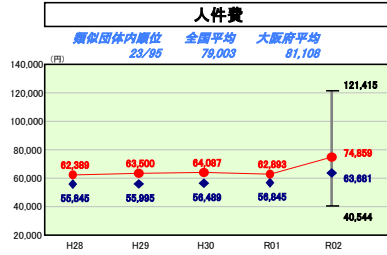
令和2年度

大阪府島本町

人口	31,916人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,674人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	16.81k㎡	実質公債費比率	4.8%
歳入総額	17,333,185千円	将来負担比率	-%
歳出総額	17,246,250千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	63,026千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	7,071,480千円		
地方債現在高	12,613,208千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析概

令和2年度は新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金等があったことから、補助費等が例年よりも大きく増加している。補助費等を除くと、住民一人当たりのコストが大いに関し扶助費、普通建設事業費、人件費、物件費、繰出金、公債費となっている。この中で、扶助費については、福祉事務所を有しており市並みの福祉施策を実施していること、保育所の入所児童が多いこと、町単独扶助費が多いことなどから、類似団体と比べて特に比率が高くなっている。今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独扶助の見直しなどを行っていく。普通建設事業については、第三小学校の耐震化事業を行ったことから増加した。今後、庁舎の建替えや公共施設の長寿命化工事を予定している。人件費については、清掃工場や消防を単独で所有していることから、類似団体と比べて高くなっている。令和2年度については、会計年度任用職員制度の開始により、賃金(物件費)が報酬(人件費)に振り替わったことなどから増加した。今後も計画的な採用を行うとともに引き続き適正な定員管理に努める。物件費については、前年度に比し原処理場等公共施設の除却を行ったことから減少している。平成28年度からPPSの導入の拡大を進めており、様々な手法を検討し、物件費の抑制に努める。繰出金については、高齢化に伴い、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が今後も増加していくことが見込まれる。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

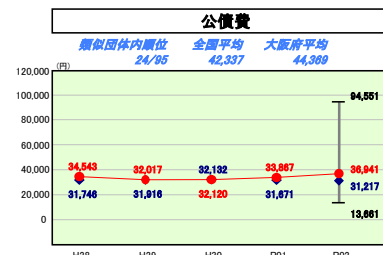
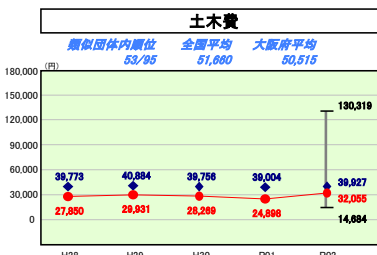
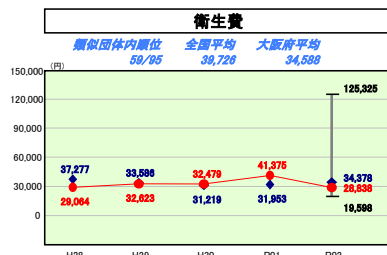
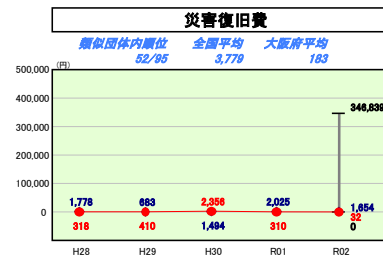
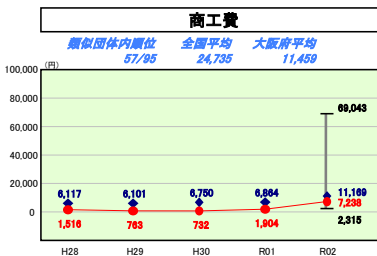
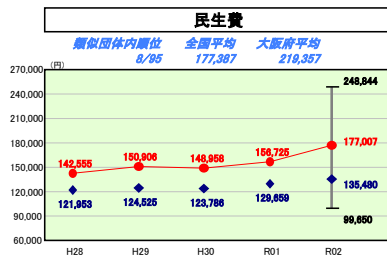
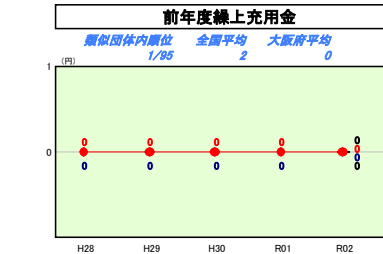
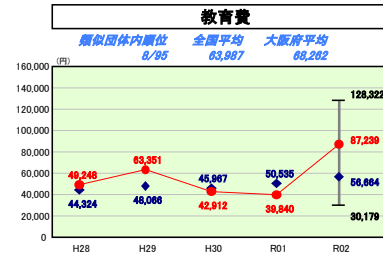
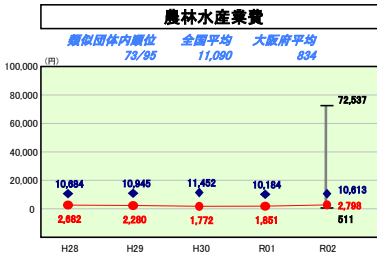
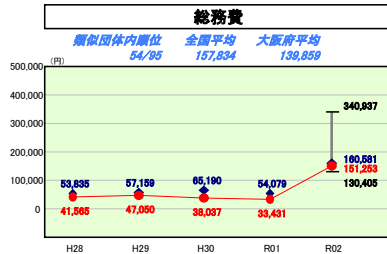
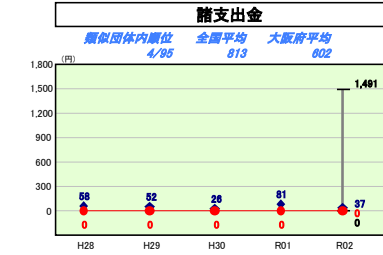
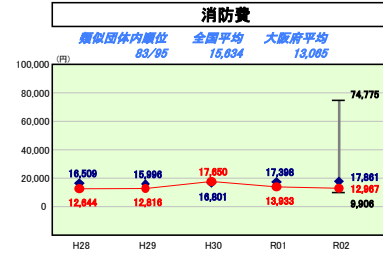
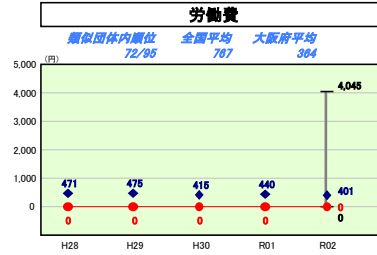
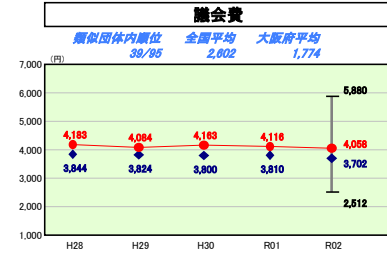
令和2年度

大阪府島本町

人口	31,916人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,674人(03.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-%
面積	16.81km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.8%
歳入総額	17,333,185千円	将来負担比率	-%
歳出総額	17,246,250千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	63,026千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	7,071,480千円		
地方債現在高	12,613,208千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析概

住民一人当たりのコストが大きい順に、民生費、総務費、教育費、公債費、衛生費となっている。  
 民生費については、令和2年度に公立保育所を整備したこと及び保育所の入所児童が増加したことから増加した。今後も、島本町保育基盤整備加速化方針に基づき、待機児童対策を進めることから増加が見込まれる。  
 総務費については、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金等により増加した。今後、庁舎の建替えを予定している。  
 教育費については、第三小学校の耐震化事業を行ったことから増加した。今後、施設の長寿命化工事を予定している。  
 公債費については、教育施設の耐震事業等に係る財源として発行した町債の償還が始まったことなどから、増加した。引き続き、利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。  
 衛生費については、令和元年度にし尿処理場の除却を行ったことから減少した。

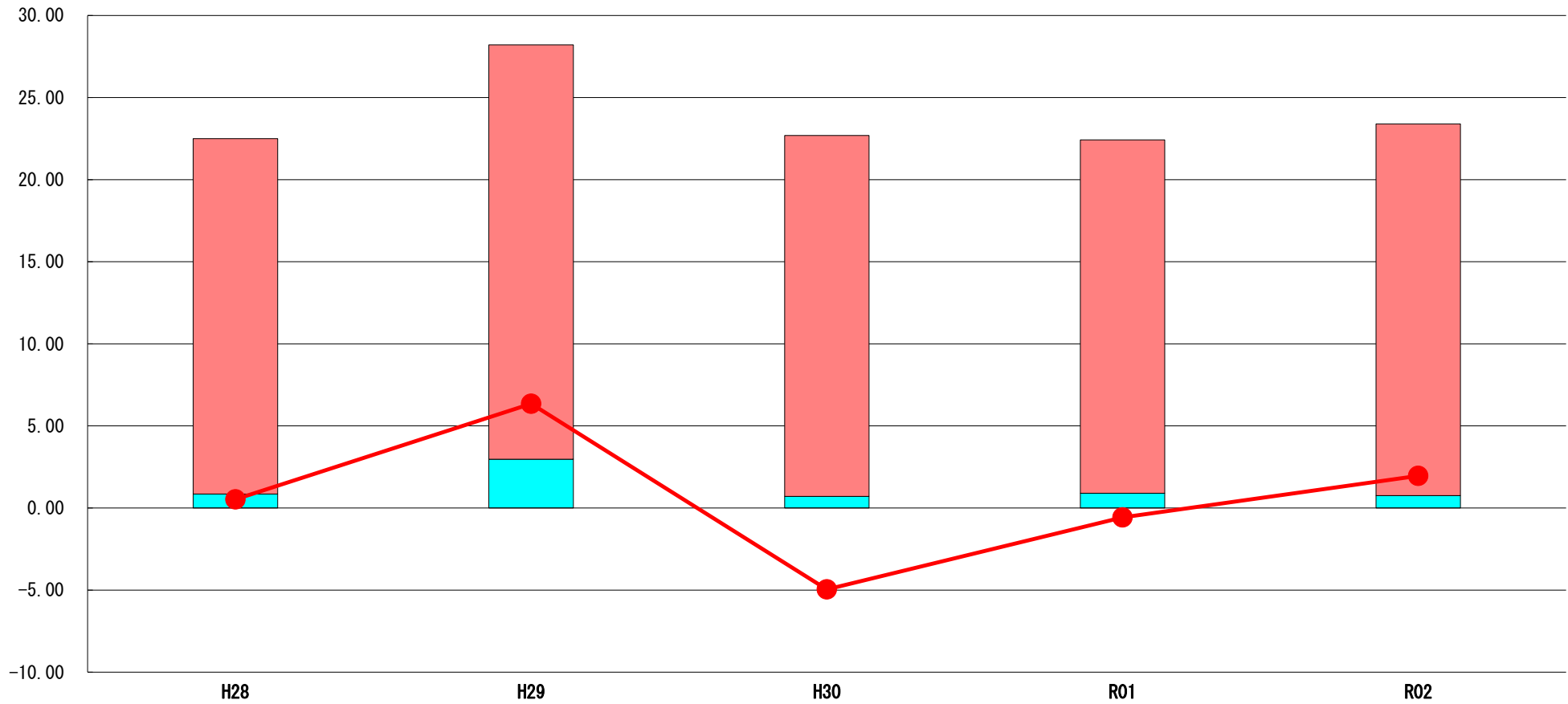


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

大阪府島本町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		21.65	25.24	21.98	21.52	22.65
 実質収支額		0.85	2.97	0.71	0.90	0.75
 実質単年度収支		0.53	6.35	▲ 4.96	▲ 0.57	1.96

### 分析欄

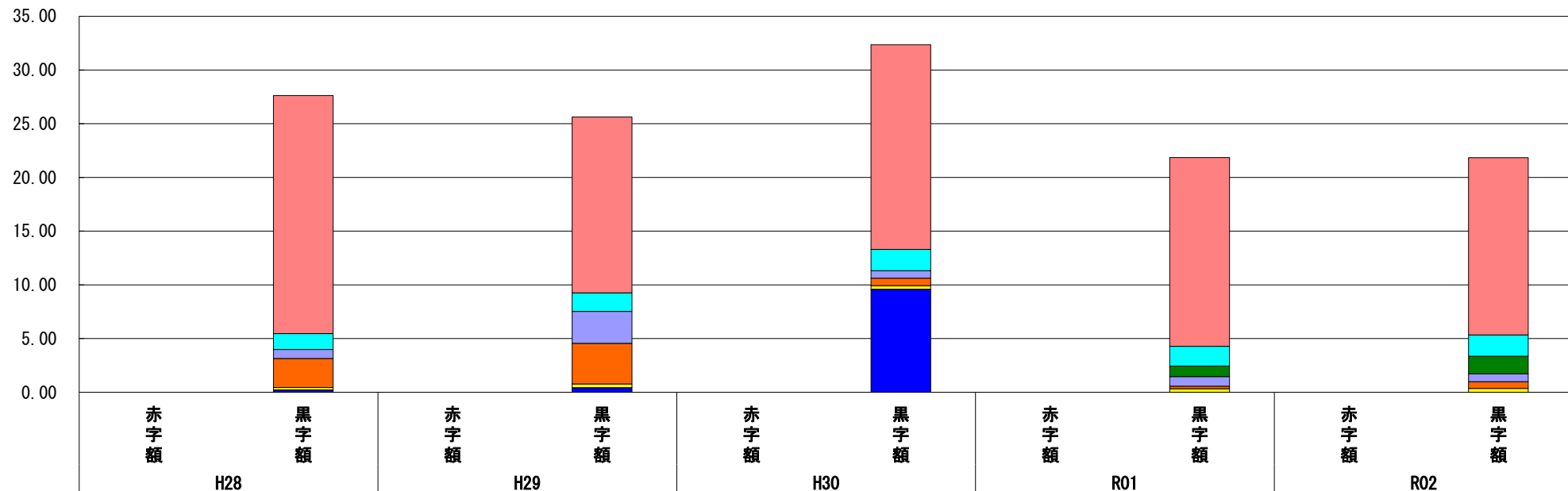
実質収支については、概ね例年と同程度の53百万円の黒字となった。  
 財政調整基金については、令和2年度は収支を勘案し146百万円を積立てたため、残高が増加した。今後も耐震化事業などにより減少が見込まれることから、企業誘致による一般財源額の確保や経費の削減に取り組み、残高の減少抑制に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

大阪府島本町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		22.17	16.38	19.05	17.58	16.50
介護保険事業特別会計		1.48	1.73	1.98	1.83	1.99
下水道事業会計		-	-	-	0.98	1.63
一般会計		0.84	2.97	0.70	0.90	0.74
国民健康保険事業特別会計		2.70	3.77	0.69	0.23	0.62
後期高齢者医療特別会計		0.23	0.35	0.34	0.33	0.36
土地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大沢地区特設水道施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.21	0.43	9.59	-	-

## 分析欄

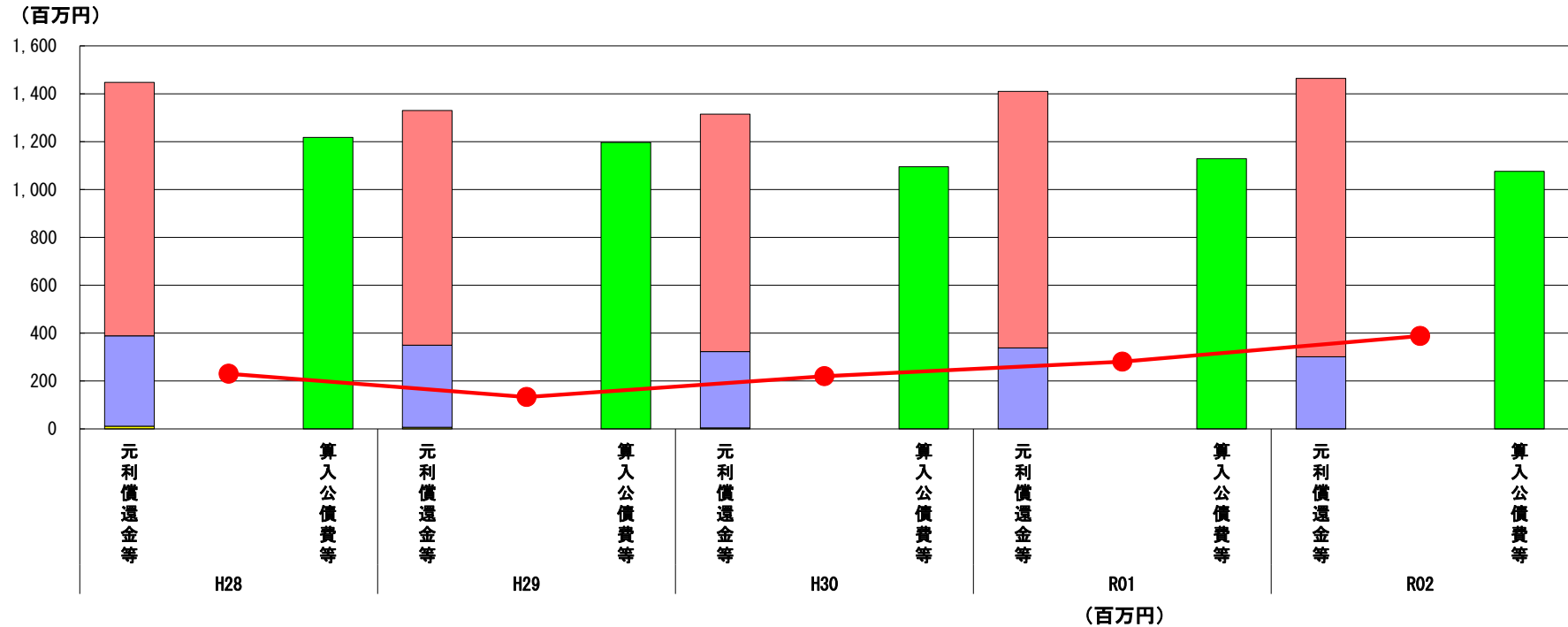
令和2年度も令和元年度に引き続き、全ての会計で黒字又は収支均衡となっている。  
 下水道事業会計については、基準外繰入れを行っていることから基準外繰入れを縮減していく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

大阪府島本町



分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,059	980	992	1,072	1,163
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	378	343	319	338	301
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	11	7	4	0	0
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,218	1,197	1,095	1,129	1,076
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	230	133	220	281	388

**分析欄**

令和2年度について、学校施設耐震化事業で発行した地方債の元金償還が始まり、元利償還金は増加し、比率が上昇した。

今後、庁舎整備事業に対する町債発行により、公債費の増加と、それに伴う比率の上昇が懸念される。そのため、利率の状況を勘案し、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) (百万円)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

**分析欄**

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

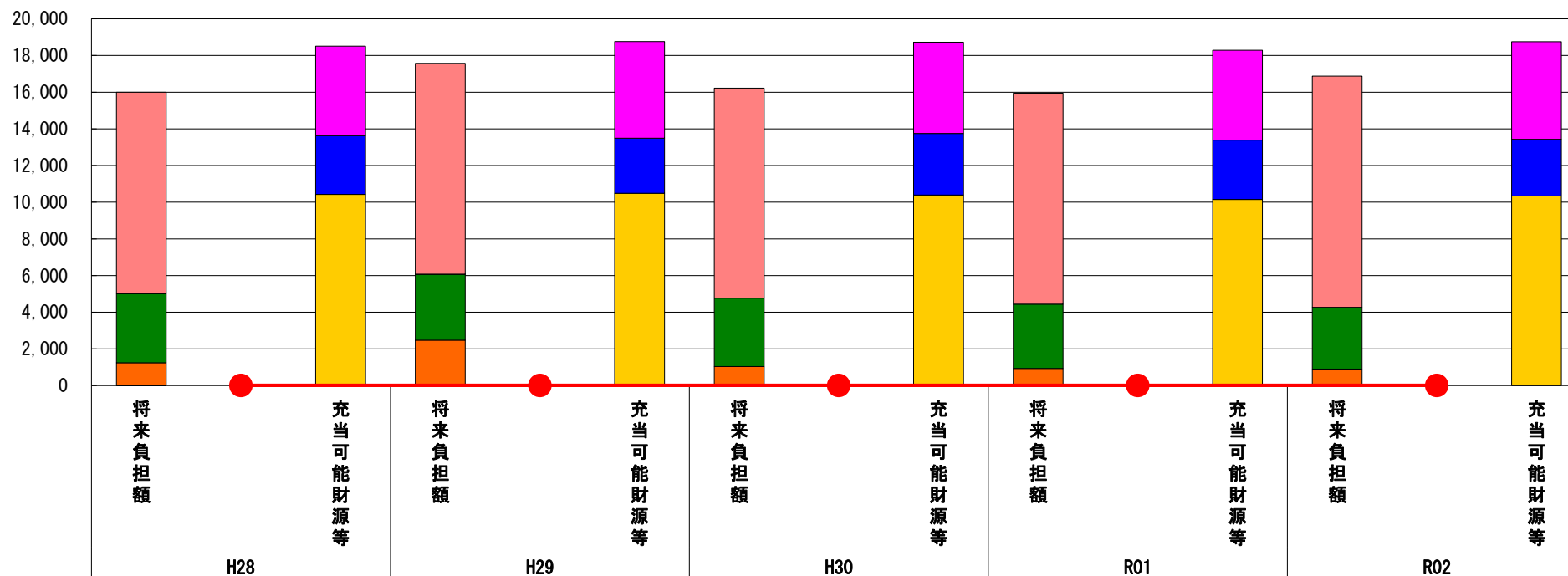
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

大阪府島本町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,965	11,493	11,447	11,501	12,613
	債務負担行為に基づく支出予定額		10	4	0	0	-
	公営企業債等繰入見込額		3,778	3,601	3,731	3,502	3,364
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,233	2,460	1,025	925	887
	設立法人等の負債額等負担見込額		14	13	14	13	14
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,881	5,271	4,979	4,898	5,324
	充当可能特定歳入		3,207	3,009	3,359	3,233	3,090
	基準財政需要額算入見込額		10,422	10,482	10,390	10,152	10,338
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,508	▲ 1,192	▲ 2,511	▲ 2,341	▲ 1,873

## 分析欄

令和2年度は、地方債残高が増加したことから、将来負担額が増加した。また、充当可能基金が増加したことから、充当可能財源等が増加した。

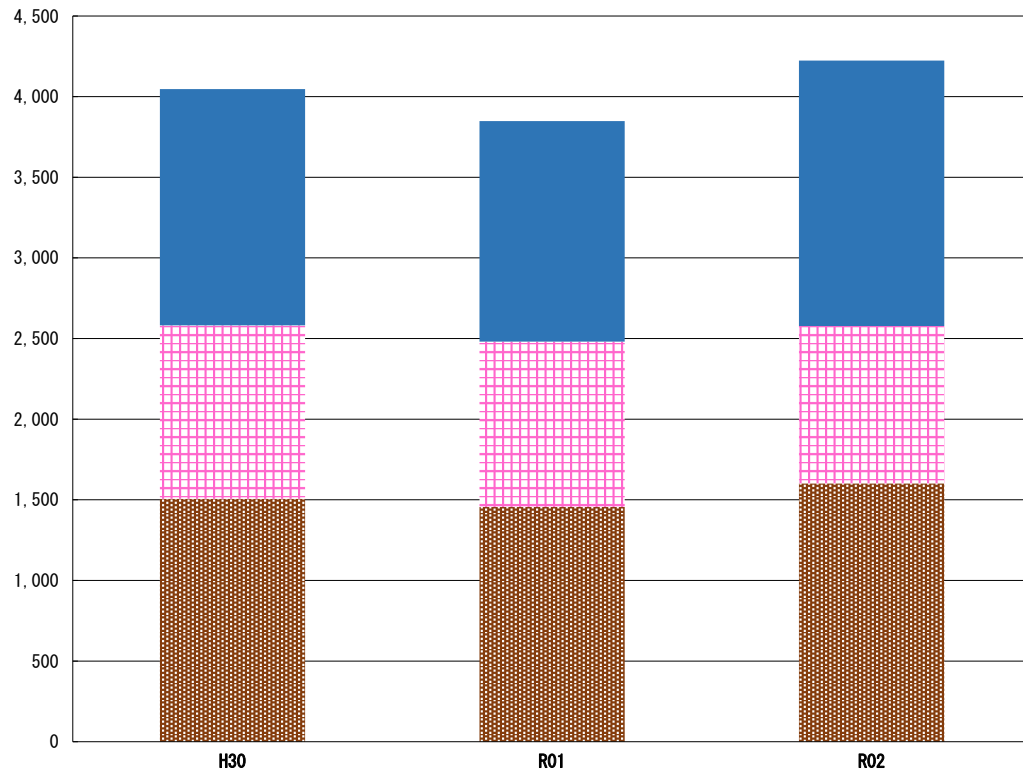
将来負担額、充当可能財源等がともに増加したが、将来負担額の増加幅が大きかったことから将来負担比率の分子が増え、比率が6.2ポイント悪化した。

今後も利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,506	1,455	1,602
減債基金		1,076	1,026	976
その他特定目的基金		1,465	1,367	1,646
公共施設整備積立基金		1,158	1,059	1,335
総合スポーツセンター建設積立基金		168	168	168
森林保全整備基金		83	85	88
地域福祉基金		41	41	41
職員退職手当積立基金		10	10	10
基金残高合計		4,047	3,848	4,224

令和2年度

大阪府島本町

## 基金全体

(増減理由)

令和2年度は、決算収支により財政調整基金を積立てたほか、公共施設整備積立基金では清掃工場改修の財源として取り崩した一方、町有地売却収入を積み立てたことから増加した。

(今後の方針)

災害への備えや開発が続く町内の人口増加に伴う需要、庁舎の建替事業に対応するため、収支状況を勘案しつつ積立て及び取り崩しを行う。

## 財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金の積立て及び決算収支による積立てを行ったことから、財政調整基金残高は増加した。

(今後の方針)

災害への備えや開発が続く町内の人口増加に伴う需要等に対応するため、現在の積立額を維持していくことを目標とするが、収支状況を勘案しつつ積立て及び取り崩しを行う。

## 減債基金

(増減理由)

町営住宅の建設時に借り入れた町債の償還の財源として50百万円取崩したことから減債基金残高は減少した。

(今後の方針)

町営住宅の建設時に借り入れた町債の償還の財源として、収支状況を勘案し取り崩しを行う。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・公共施設整備積立基金：公共施設整備並びに町債及び建て替え先行建設に係る償還
- ・総合スポーツセンター建設積立基金：総合スポーツセンター建設事業に充当
- ・森林保全整備基金：森林の保全、整備又はその利用促進に必要な土地の取得等
- ・地域福祉基金：運用益を地域福祉及び在宅福祉事業に充当
- ・職員退職手当積立基金：退職手当の財源に不足が生じたときに充当

(増減理由)

- ・公共施設整備積立基金：清掃工場改修の財源として取り崩した一方、町有地売却収入を積み立てたことから増加した。
- ・森林保全整備基金：森林環境譲与税の全額を当該基金に積み立てたことから、基金残高が増加した。

(今後の方針)

- ・公共施設整備積立基金：収支状況を勘案し、清掃工場改修、道路整備、学校施設改修、庁舎整備等のため積立て及び取り崩し予定